

国民健康保険特別会計予算

第7号議案

令和5年度 加茂市国民健康保険特別会計予算

令和5年度加茂市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,644,577千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月 2日提出 加茂市長 藤田明美

令和5年3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		390,699
	1 国 民 健 康 保 險 税	390,699
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,434
	1 負 担 金	1,434
3 使 用 料 及 び 手 数 料		279
	1 手 数 料	279
4 県 支 出 金		1,958,224
	1 県 補 助 金	1,958,224
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		275,882
	1 一 般 会 計 繰 入 金	270,125
	2 基 金 繰 入 金	5,757
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		18,057
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	16,296
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	1,751
歳 入 合 計		2,644,577

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		83,756
	1 総務管理費	68,765
	2 徴税費	11,336
	3 運営協議会費	1,259
	4 趣旨普及費	179
	5 医療費適正化特別対策事業費	2,217
2 保険給付費		1,933,805
	1 療養諸費	1,686,032
	2 高額療養費	240,202
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	4,002
	5 葬祭諸費	3,000
	6 傷病手当金	567
3 国民健康保険事業費納付金		569,371
	1 医療給付費分	366,110
	2 後期高齢者支援金等分	156,522
	3 介護納付金分	46,739
4 保健事業費		47,651
	1 特定健康診査等事業費	16,962
	2 保健事業費	30,689
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		8,493
	1 償還金及び還付加算金	7,802
	2 繰出金	691
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		2,644,577

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	390,699
2 分担金及び負担金	1,434
3 使用料及び手数料	279
4 県支出金	1,958,224
5 財産収入	1
6 繰入金	275,882
7 繰越金	1
8 諸収入	18,057
歳入合計	2,644,577

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
494,145	△103,446	148
1,411	23	1
231	48	—
1,832,036	126,188	740
1	0	—
302,029	△26,147	104
1	0	—
14,679	3,378	7
2,644,533	44	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	83,756	83,060
2 保険給付費	1,933,805	1,936,163
3 国民健康保険事業費納付金	569,371	566,626
4 保健事業費	47,651	48,698
5 基金積立金	1	1
6 公債費	500	500
7 諸支出金	8,493	8,485
8 予備費	1,000	1,000
歳出合計	2,644,577	2,644,533

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成千分比
	特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
696	1,505		279	81,972	32
△2,358	1,926,521			7,284	731
2,745				569,371	215
△1,047	14,837		1,434	31,380	18
0			1		—
0				500	—
8	683			7,810	3
0				1,000	1
44	1,943,546		1,714	699,317	1,000

2 歳 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	390,699	494,145	△103,446
1	国民健康保険税	390,699	494,145	△103,446
	1 一般被保険者国民健康保険税	390,556	493,445	△102,889
	2 退職被保険者等国民健康保険税	143	700	△557

2	分担金及び負担金	1,434	1,411	23
1	負担金	1,434	1,411	23
	1 保健事業費負担金	1,434	1,411	23

3	使用料及び手数料	279	231	48
1	手数料	279	231	48

節		区 分		金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分	261,150	調定見込額	261,150	261,150
			274,895 × 95.0%		
2	後期高齢者支援金分現年課税分	84,879	調定見込額	84,879	84,879
			89,347 × 95.0%		
3	介護納付金分現年課税分	31,432	調定見込額	31,432	31,432
			34,166 × 92.0%		
4	医療給付費分滞納繰越分	8,947	調定見込額	8,947	8,947
			44,737 × 20.0%		
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,612	調定見込額	2,612	2,612
			13,061 × 20.0%		
6	介護納付金分滞納繰越分	1,536	調定見込額	1,536	1,536
			7,684 × 20.0%		
1	医療給付費分現年課税分	1	1. 医療給付費分現年課税分	1	1
2	後期高齢者支援金分現年課税分	1	1. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1
3	介護納付金分現年課税分	1	1. 介護納付金分現年課税分	1	1
4	医療給付費分滞納繰越分	102	調定見込額	102	102
			510 × 20.0%		
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	16	調定見込額	16	16
			84 × 20.0%		
6	介護納付金分滞納繰越分	22	調定見込額	22	22
			114 × 20.0%		

1	保健事業費負担金	1,434	1. 骨粗しょう症検診個人負担金	207
			2. 特定健診個人負担金	1,227

--	--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	279	231	48

4	県支出金	1,958,224	1,832,036	126,188
	1 県補助金	1,958,224	1,832,036	126,188
	1 保険給付費等交付金	1,958,224	1,832,036	126,188

5	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

6	繰入金	275,882	302,029	△26,147
	1 一般会計繰入金	270,125	302,028	△31,903
	1 一般会計繰入金	270,125	302,028	△31,903
	2 基金繰入金	5,757	1	5,756
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	5,757	1	5,756

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務手数料	279	1. 督促手数料	279

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,925,954	1. 普通交付金	1,925,954
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	32,270	1. 保険者努力支援分	12,591
		2. 特別調整交付金分	2,072
		3. 都道府県繰入金（2号分）	8,087
		4. 特定健康診査等負担金	9,520

1 国民健康保険財政調整基金運用収入	1	1. 国民健康保険財政調整基金運用益金	1
--------------------	---	---------------------	---

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	90,630	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	90,630
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	45,571	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	45,571
3 未就学児均等割保険税繰入金	628	1. 未就学児均等割保険税繰入金	628
4 職員給与費等繰入金	81,971	1. 職員給与費等繰入金	81,971
5 出産育児一時金繰入金	2,667	1. 出産育児一時金繰入金	2,667
6 財政安定化支援事業繰入金	48,658	1. 財政安定化支援事業繰入金	48,658
1 国民健康保険財政	5,757	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	5,757

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
8	諸収入	18,057	14,679	3,378
1	延滞金加算金及び過料	16,296	12,276	4,020
1	一般被保険者延滞金	16,162	12,048	4,114
2	退職被保険者等延滞金	134	228	△94
2	預金利子	10	10	0
1	預金利子	10	10	0
3	雑入	1,751	2,393	△642
1	一般被保険者第三者納付金	1,746	2,388	△642
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	一般被保険者返納金	1	1	0
4	退職被保険者等返納金	1	1	0
5	雑入	2	2	0

節		説 明	
区 分	金 額		
調整基金繰入金			
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	16,162	1. 一般被保険者保険税延滞金	16,162
1 退職被保険者等延滞金	134	1. 退職被保険者等保険税延滞金	134
1 預金利子	10	1. 歳計現金預金利子	10
1 一般被保険者第三者納付金	1,746	1. 一般被保険者第三者納付金	1,746
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1. 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	1. 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	2	1. 自動車損害共済災害共済金 2. 雇用保険料個人納付金	1 1

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	83,756	83,060	696	1,505		279	81,972
1 総務管理費	68,765	68,683	82	1,143			67,622
1 一般管理費	66,834	66,242	592	1,143			65,691
2 連合会負担金	1,931	2,441	△510				1,931
2 徴税费	11,336	10,842	494			279	11,057
1 賦課徴収費	11,336	10,842	494			279	11,057
3 運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259
1 運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259

節		区 分	金 額	説 明
2 給 料	34,642			1. 職員人件費 9人 61,361 2. 一般経費 5,473
3 職員手当等	15,548			事務用消耗品費 576 被保険者証等更新経費 632
4 共 済 費	11,171			給付事務共同電算委託料 1,978 国民健康保険業務電算委託料 508
8 旅 費	55			特別調整交付金申請資料作成委託料 1,143 その他経費 636
10 需 用 費	782			
11 役 務 費	643			
12 委 託 料	3,841			
18 負担金、補助及び交付金	152			
18 負担金、補助及び交付金	1,931			1. 連合会負担金 1,931
1 報 酬	1,617			1. 職員手当 661 2. 一般経費 10,675
3 職員手当等	843			徴収員報酬等 1人 1,845 徴収用自動車管理費 479
4 共 済 費	46			納税通知書等発送費 1,283 納税通知書、課税台帳印刷費 1,756
8 旅 費	18			口座振替事務手数料 312 保険税賦課、口座振替事務委託料 2,865
10 需 用 費	1,989			コンビニ収納業務委託料 347 コンビニ収納システム使用料 330
11 役 務 費	1,610			電算システム使用料 1,312 その他経費 146
12 委 託 料	3,212			
13 使用料及び賃借料	1,966			
26 公 課 費	35			
1 報 酬	570			1. 国民健康保険運営協議会費 1,259 国民健康保険運営協議会委員報酬 18人 570
8 旅 費	352			優良保険者視察等旅費 352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	趣旨普及費	179	168	11			179
1	趣旨普及費	179	168	11			179
5	医療費適正化特別対策事業費	2,217	2,108	109	362		1,855
1	医療費適正化特別対策事業費	2,217	2,108	109	362		1,855

2	保険給付費	1,933,805	1,936,163	△2,358	1,926,521		7,284
1	療養諸費	1,686,032	1,686,071	△39	1,685,750		282
1	一般被保険者療養給付費	1,670,000	1,670,000	0	1,670,000		
2	退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
3	一般被保険者療養費	12,000	12,000	0	12,000		
4	退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
5	審査支払手数料	4,030	4,069	△39	3,748		282

節		区 分	金 額	説 明
10	需用費		221	その他経費
11	役務費		72	
13	使用料及び賃借料		41	
18	負担金、補助及び交付金		3	
10	需用費		179	1. 趣旨普及費
1	報酬		69	1. 医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検充実強化事業費 医療費分析等調査研究費 被保険者指導費
3	職員手当等		262	
8	旅費		2	
10	需用費		180	
11	役務費		442	
12	委託料		1,262	
18	負担金、補助及び交付金		1,670,000	1. 一般被保険者療養給付費
18	負担金、補助及び交付金		1	1. 退職被保険者等療養給付費
18	負担金、補助及び交付金		12,000	1. 一般被保険者療養費
18	負担金、補助及び交付金		1	1. 退職被保険者等療養費
12	委託料		4,030	1. 診療報酬審査支払等手数料

18	負担金、補助及び交付金		1,670,000	1. 一般被保険者療養給付費	1,670,000
18	負担金、補助及び交付金		1	1. 退職被保険者等療養給付費	1
18	負担金、補助及び交付金		12,000	1. 一般被保険者療養費	12,000
18	負担金、補助及び交付金		1	1. 退職被保険者等療養費	1
12	委託料		4,030	1. 診療報酬審査支払等手数料	4,030

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	240,202	240,202	0	240,202			
1 一般被保険者高額療養費	240,000	240,000	0	240,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	4,002	6,304	△2,302				4,002
1 出産育児一時金	4,000	6,300	△2,300				4,000
2 支払手数料	2	4	△2				2
5 葬祭諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
6 傷病手当金	567	584	△17	567			
1 傷病手当金	567	584	△17	567			
3 国民健康保険事業費納付金	569,371	566,626	2,745				569,371
1 医療給付費	366,110	374,322	△8,212				366,110

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	240,000	1. 一般被保険者高額療養費 240,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額療養費 1
18 負担金、補助及び交付金	200	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 200
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 一般被保険者移送費 1
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費 1
18 負担金、補助及び交付金	4,000	1. 出産育児一時金 500×8件 4,000
12 委 託 料	2	1. 出産育児一時金支払手数料 2
18 負担金、補助及び交付金	3,000	1. 葬祭費 50×60件 3,000
18 負担金、補助及び交付金	567	1. 傷病手当金 567

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
分							
1 一般被保険者医療給付費分	365,299	372,511	△7,212				365,299
2 退職被保険者等医療給付費分	811	1,811	△1,000				811
2 後期高齢者支援金等分	156,522	144,061	12,461				156,522
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	156,505	143,965	12,540				156,505
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	17	96	△79				17
3 介護納付金分	46,739	48,243	△1,504				46,739
1 介護納付金分	46,739	48,243	△1,504				46,739

4	保健事業費	47,651	48,698	△1,047	14,837		1,434	31,380
1	特定健康診査等事業費	16,962	17,871	△909	8,837		1,227	6,898
1	特定健康診査等事業費	16,962	17,871	△909	8,837		1,227	6,898
2	保健事業費	30,689	30,827	△138	6,000		207	24,482

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金、補助及び交付金		365,299	1. 一般被保険者医療給付費分 365,299
18	負担金、補助及び交付金		811	1. 退職被保険者等医療給付費分 811
18	負担金、補助及び交付金		156,505	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 156,505
18	負担金、補助及び交付金		17	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 17
18	負担金、補助及び交付金		46,739	1. 介護納付金分 46,739

1	報 酬	99	16,962	1. 特定健康診査等事業費 健康診査手数料等 637 健康診査委託料 16,164 健康診査負担金 22 国民健康保険保健指導事業費 139
7	報 償 費	15	637	
8	旅 費	4	16,164	
10	需 用 費	21	22	
11	役 務 費	637	139	
12	委 託 料	16,164		
18	負担金、補助及び交付金	22		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 疾病予防費	30,689	30,827	△138	6,000		207	24,482

5	基金積立金	1	1	0			1
1	基金積立金	1	1	0			1
1	国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0			1

6	公債費	500	500	0			500
1	公債費	500	500	0			500
1	利子	500	500	0			500

7	諸支出金	8,493	8,485	8	683		7,810
1	償還金及び還付加算金	7,802	7,802	0			7,802
1	一般被保険者保険税還付金	7,500	7,500	0			7,500
2	退職被保険者等保険税還付金	300	300	0			300

節		金 額	説 明
区 分			
1 報 酬	148	1. 疾病予防費	30,689
3 職 員 手 当 等	479	人間ドック委託料等	20,664
7 報 償 費	280	骨粗しょう症検診委託料	686
8 旅 費	43	健康増進プロジェクト事業費	7,368
10 需 用 費	3,043	健康世帯褒賞費	595
11 役 務 費	520	保健推進員等育成費	922
12 委 託 料	25,337	その他経費	454
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	837		

24 積 立 金	1	1. 国民健康保険財政調整基金積立金	1
----------	---	--------------------	---

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	500	1. 一時借入金利子	500
------------------------	-----	------------	-----

22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,500	1. 一般被保険者保険税還付金	7,300
		2. 一般被保険者保険税還付加算金	200
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	300	1. 退職被保険者等保険税還付金	200
		2. 退職被保険者等保険税還付加算金	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
4 償還金	1	1	0				1
2 繰出金	691	683	8	683			8
1 一般会計繰 出金	691	683	8	683			8

8	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子 及び割引料	1	1	1. 保険給付費等交付金償還金
22	償還金、利子 及び割引料	1	1	1. 償還金
27	繰 出 金	691	691	1. 一般会計繰出金

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	18	570				570		570	
	計	18	570				570		570	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	18	570				570		570	
	計	18	570				570		570	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(9) 9	1,933	34,642	16,872	53,447	11,217	64,664	
前年度	(8) 9	1,940	35,046	14,682	51,668	11,245	62,913	
比 較	(1)	△ 7	△ 404	2,190	1,779	△ 28	1,751	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	318		379	288			2,081
	前年度	318		305				874	
	比 較			74	288			1,207	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,613	6,193				
	前年度			7,276	5,909				
	比 較			337	284				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9		34,642	16,690	51,332	11,171	62,503	
前年度	9		35,046	14,503	49,549	11,119	60,668	
比 較			△ 404	2,187	1,783	52	1,835	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	318		379	288			2,081
	前年度	318		305				874	
	比 較			74	288			1,207	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,431	6,193				
	前年度			7,097	5,909				
	比 較			334	284				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(9)	1,933		182	2,115	46	2,161	
前年度	(8)	1,940		179	2,119	126	2,245	
比 較	(1)	△ 7		3	△ 4	△ 80	△ 84	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			182					
	前年度			179					
	比 較			3					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 404	給与改定に伴う増減分	91		
		昇給に伴う増減分	582		
		その他の増減分	△ 1,077	人事異動による減等	
職員手当	2,190	制度改正に伴う増減分	320	勤勉手当	
		その他の増減分	1,870	時間外勤務手当の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	316,117 円
	平均給与月額	338,298 円
	平 均 年 齢	44 歳 2 月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	319,833 円
	平均給与月額	335,529 円
	平 均 年 齢	44 歳 5 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和5年1月1日現在	高校卒	154,600 円	154,600 円
	大学卒	185,200 円	185,200 円
令和4年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	人	%	令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	人	%
	2	2	22.2		2	1	11.1
	3	3	33.3		3	3	33.3
	4	3	33.3		4	4	44.4
	5	1	11.1		5	1	11.1
	6				6		
	計	9	100.0		計	9	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 以上 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.2	2.2	4.4		

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)	
	国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同